明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

平成28年
11月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第六八九〇号から第六九〇九号まで
号外　第二四二号から第二六五号まで／特第三八号から特第四二号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

		日	号外	ページ
七六	人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律	一六	252	三
七七	衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律	一六	252	一一
七八	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律	一六	特40	一
七九	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の一部を改正する法律	一八		二
八〇	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律	二四	257	三
八一	特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律	二四	257	四八
八二	国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律	二四	257	四九
八三	国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律	二四	257	四九
八四	公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律	二四	257	五〇
八五	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律	二八	261	七
八六	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律	二八	261	九
八七	教育公務員特例法等の一部を改正する法律	二八	261	一八
八八	出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律	二八	261	二二
八九	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	二八	261	二三
九〇	裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律	三〇	特42	一
九一	検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律	三〇	特42	二
九二	防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律	三〇	特42	四

政令

三四三	労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令	二		二
三四四	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う経過措置に関する政令	七		二
三四五	平成二十八年熊本地震による災害についての災害対策基本法第百二条第一項の政令で定める年度等を定める政令	七		二
三四六	輸出貿易管理令の一部を改正する政令	七		三
三四七	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第三条の二の政令で定める日を定める政令	一一		二
三四八	警察法施行令の一部を改正する政令	一一		二
三四九	社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令	一一		二
三五〇	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法第五条第三項の倍数を定める政令の一部を改正する政令	一六	252	一七
三五一	南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令	一七		二
三五二	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令及び国土交通省組織令の一部を改正する政令	一八		二
三五三	地方独立行政法人法施行令等の一部を改正する政令	二四	257	五〇
三五四	都市再生緊急整備地域及び特定都市再生緊急整備地域を定める政令の一部を改正する政令	二四	257	五四
三五五	内閣府本府組織令の一部を改正する政令	二八	261	三七
三五六	法人税法施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令	二八	261	三八
三五七	地方法人税法施行令の一部を改正する政令	二八	261	三八
三五八	消費税法施行令の一部を改正する政令等の一部を改正する政令	二八	261	三八
三五九	租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令	二八	261	三九
三六〇	地方税法施行令の一部を改正する政令等の一部を改正する政令	二八	261	四〇
三六一	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令	二八	261	四三
三六二	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令	三〇		三
三六三	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部の施行期日を定める政令	三〇		三